

証券コード 5821

平成27年6月10日

株 主 各 位

東京都品川区南大井三丁目28番10号

平河ヒューテック株式会社

代表取締役社長 目 黒 裕 次

第74回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第74回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
（受付開始は午前9時30分）
2. 場 所 東京都品川区南大井六丁目19番3号
アートホテルズ大森 3階 カペンシア
（後記の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第74期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第74期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 社外取締役2名選任の件 |
| 第5号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第6号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.hewtech.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復から設備投資の増加や雇用情勢の改善などがあり、緩やかながらも回復基調を維持しました。しかしながら、原材料やエネルギーコストの上昇、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響など、弱い動きが見られました。

海外経済は、アジアにおいてアセアン景気の足踏み状態や、中国の景気減速が見られましたが、米国では回復し、欧州でも持ち直しの動きが見られ、全般的に緩やかな回復となりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、ビッグデータ関連市場やエネルギー産業関連市場の需要が引き続き拡大基調で推移しました。

このような事業環境下において、当社グループは、第74期の年度方針として、『新たな発想でイノベーションを加速しよう』を掲げ、経営資源をグローバルな観点で統合しグループの最適化を行い、常に新たな価値を発想し、より優れた独自性の高い製品やサービスをスピード感をもって提供すべく取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は247億75百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。売上高の増加及びコスト削減等により、営業利益は11億99百万円（同53.9%増）となりました。円安の進展により為替差益が発生し、経常利益は14億8百万円（同73.4%増）となりました。当期純利益は前連結会計年度に計上しました特別利益はなくなりましたが、営業利益の増加等により9億41百万円（同39.1%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施しました企業集団の設備投資の総額は8億68百万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ、当連結会計年度中に取得した主要な設備

|                                 |        |
|---------------------------------|--------|
| 当社 製造装置                         | 175百万円 |
| HEWTECH(THAILAND)CO., LTD. 製造装置 | 125百万円 |
| 福泰克（連雲港）電子有限公司 製造装置             | 91百万円  |

ロ、当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

|                              |        |
|------------------------------|--------|
| HEWTECH PHILIPPINES CORP. 建物 | 157百万円 |
|------------------------------|--------|

ハ、当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失  
該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関より借入金として10億70百万円の調達を実施しました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 当社企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分        | 第71期<br>(平成24年3月期) | 第72期<br>(平成25年3月期) | 第73期<br>(平成26年3月期) | 第74期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年3月期) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高      | 18,414             | 19,676             | 23,317             | 24,775                          |
| 営 業 利 益    | 800                | 721                | 779                | 1,199                           |
| 経 常 利 益    | 825                | 855                | 812                | 1,408                           |
| 当 期 純 利 益  | 823                | 614                | 676                | 941                             |
| 1株当たり当期純利益 | 116円41銭            | 86円74銭             | 96円34銭             | 133円99銭                         |
| 総 資 産      | 24,080             | 25,508             | 26,554             | 29,242                          |
| 純 資 産      | 14,379             | 15,902             | 17,048             | 19,294                          |

(注) 第72期に売上収益の認識を出荷時点より顧客に納品した時点に変更いたしました。第71期の財産及び損益の状況は、この変更により遡及適用した金額を記載しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分        | 第71期<br>(平成24年3月期) | 第72期<br>(平成25年3月期) | 第73期<br>(平成26年3月期) | 第74期<br>(当事業年度)<br>(平成27年3月期) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高      | 10,550             | 10,008             | 10,824             | 11,059                        |
| 営 業 利 益    | 378                | 437                | 270                | 306                           |
| 経 常 利 益    | 425                | 629                | 406                | 560                           |
| 当 期 純 利 益  | 148                | 654                | 466                | 388                           |
| 1株当たり当期純利益 | 21円04銭             | 92円36銭             | 66円36銭             | 55円31銭                        |
| 総 資 産      | 17,910             | 18,302             | 18,595             | 18,956                        |
| 純 資 産      | 11,340             | 11,879             | 12,265             | 12,661                        |

(注) 第72期に売上収益の認識を出荷時点より顧客に納品した時点に変更いたしました。第71期の財産及び損益の状況は、この変更により遡及適用した金額を記載しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                | 資 本 金           | 当社の議決権比率           | 主 要 な 事 業 内 容       |
|--------------------------------------|-----------------|--------------------|---------------------|
| HIKAM AMERICA, INC. (米国)             | 3,300千米ドル       | 100.0%             | 電線・加工品、電子・医療部品の販売   |
| 福泰克（連雲港）電子有限公司（中国）                   | 12,080千米ドル      | 100.0%<br>(81.1%)  | 電線・加工品、電子・医療部品の製造販売 |
| 福泰克（深圳）電子有限公司（中国）                    | 6,400千米ドル       | 100.0%<br>(100.0%) | 電線・加工品の製造販売         |
| 福泰克香港有限公司（中国）                        | 8,000千香港ドル      | 100.0%<br>(100.0%) | 電線・加工品、電子・医療部品の販売   |
| HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. (シンガポール)  | 14,000千シンガポールドル | 100.0%             | 電線・加工品の販売           |
| HEWTECH (THAILAND) CO., LTD. (タイ)    | 55,000千タイバーツ    | 75.0%<br>(75.0%)   | 電線・加工品の製造販売         |
| 四国電線株式会社                             | 160百万円          | 100.0%             | 電線・加工品の製造販売         |
| 四国電線（東莞）有限公司（中国）                     | 6,500千米ドル       | 100.0%<br>(100.0%) | 電線・加工品の製造販売         |
| 四国電線（香港）有限公司（中国）                     | 7,100千米ドル       | 100.0%<br>(100.0%) | 電線・加工品の販売           |
| SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED (ベトナム) | 5,000千米ドル       | 100.0%<br>(100.0%) | 電線・加工品の製造販売         |
| HEWTECH PHILIPPINES CORP.(フィリピン)     | 142,000千フィリピンペソ | 100.0%<br>(100.0%) | 電線・加工品、電子・医療部品の製造販売 |

(注) 1. 当社の議決権比率の（ ）内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

2. HEWTECH PHILIPPINES CORP.(フィリピン) は、増資により重要性が増しましたので重要な子会社として記載しました。

3. 前期に記載しておりました台湾福泰克股份有限公司は、減資により重要性がなくなりましたので重要な子会社の記載から除いております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、金融動向、原油価格の変動及び中国やその他新興国経済の先行き等について不安定要因が残るものの、全体としては緩やかな回復が見込まれております。

このような事業環境の下、当社グループでは、第75期の年度方針として、『最後までやり抜き、必ず実現しよう』を掲げ、新市場の攻略、新事業の追求及び新製品の創造に対して、迅速な意思決定とグループ全体の効率を上げ、市場の開拓に努めてまいります。

研究開発については、将来の技術ニーズを見極め、かかる状況下においても当社グループの次代の成長を担う研究開発テーマの発掘に積極的に取り組み、企業価値を今以上に向上させ、存在感を示すべく鋭意努力する所存であります。

#### (5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

| 事業内容    | 主要製品                                                                                                      |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電線・加工品  | デジタル機器用ケーブル、高周波同軸ケーブル、車載用ケーブル、半導体製造装置関連ケーブル、携帯電話・無線基地局用ケーブル、エネルギー産業関連ケーブル、電源コード等                          |
| 電子・医療部品 | 放送用光中継器、ネットワーク用光中継器、ギガメディアコンバータ、ギガスイッチHUB、PoEスイッチHUB、シェーピングスイッチHUB、光ファイバケーブル加工品、エネルギー産業関連デバイス品、医療用特殊チューブ等 |

(6) 主要な営業所及び工場（平成27年3月31日現在）

①当社

| 名 称    | 所 在 地     |
|--------|-----------|
| 本社     | 東京都品川区南大井 |
| 営業所    |           |
| 北関東営業所 | 茨城県古河市    |
| 東北営業所  | 福島県伊達市    |
| 関西営業所  | 大阪府吹田市    |
| 中部営業所  | 静岡県浜松市    |
| 工場     |           |
| 古河事業所  | 茨城県古河市    |
| 福島工場   | 福島県伊達市    |
| 新潟工場   | 新潟県新潟市    |
| 桃生工場   | 宮城県石巻市    |

②子会社

| 会 社 名                         | 所 在 地        |
|-------------------------------|--------------|
| HIKAM AMERICA,INC.            | 米国（カリフォルニア州） |
| 福泰克（連雲港）電子有限公司                | 中国（江蘇省）      |
| 福泰克（深圳）電子有限公司                 | 中国（広東省）      |
| 福泰克香港有限公司                     | 中国（香港）       |
| HEWTECH（THAILAND）CO.,LTD.     | タイ（アユタヤ県）    |
| 四国電線株式会社                      | 香川県さぬき市      |
| 四国電線（東莞）有限公司                  | 中国（広東省）      |
| 四国電線（香港）有限公司                  | 中国（香港）       |
| SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED | ベトナム（ハナム省）   |
| HEWTECH PHILIPPINES CORP.     | フィリピン（ラグナ州）  |

(7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分    | 使用人数          | 前連結会計年度末比増減  |
|---------|---------------|--------------|
| 電線・加工品  | 2,269 (194) 名 | 204名減 (9名増)  |
| 電子・医療部品 | 350 (53) 名    | 33名減 (25名減)  |
| 全社（共通）  | 27 (1) 名      | 2名減 (3名減)    |
| 合計      | 2,646 (248) 名 | 239名減 (19名減) |

(注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 368 (96) 名 | 9名減 (5名減) | 44.2歳 | 23.2年  |

(注) 使用人数は就業人員（出向者・パートタイマーを除いております。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

(単位：百万円)

| 借入先           | 借入額   |
|---------------|-------|
| 株式会社みずほ銀行     | 1,171 |
| 株式会社三井住友銀行    | 1,121 |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 470   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 325   |
| 株式会社四国銀行      | 260   |
| 株式会社伊予銀行      | 210   |
| 株式会社百十四銀行     | 160   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会 社 の 現 況

### (1) 株 式 の 状 況 (平成27年3月31日現在)

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 27,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 8,813,900株  |
| ③ 株主数      | 2,129名      |

(注) 株主数には自社株式名義1名(1,789,972株)を含んでおります。

### ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                                   | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------------|-------|---------|
| 平 河 ヒ ュ ー テ ッ ク 社 員 持 株 会                                               | 473千株 | 6.7%    |
| HSBC BANK PLC A/C<br>MARATHON FUSION JAPAN<br>P A R T N E R S H I P L P | 412千株 | 5.9%    |
| THE BANK OF NEW YORK,<br>NON-TREATY JASDEC<br>A C C O U N T             | 398千株 | 5.7%    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                                     | 300千株 | 4.3%    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                                                       | 300千株 | 4.3%    |
| 隅 田 和 夫                                                                 | 262千株 | 3.7%    |
| 矢 嶋 道 子                                                                 | 171千株 | 2.4%    |
| 隅 田 文 子                                                                 | 166千株 | 2.4%    |
| 隅 田 浩 一 郎                                                               | 121千株 | 1.7%    |
| 株 式 会 社 弘 進                                                             | 116千株 | 1.7%    |

(注) 1. 当社は、自己株式を1,789千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## (3) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位      | 担当及び重要な兼職の状況         | 氏 名     |
|---------------|----------------------|---------|
| 取 締 役         | ビューテックケループ°代表<br>会 長 | 隅 田 和 夫 |
| 代 表 取 締 役 社 長 |                      | 目 黒 裕 次 |
| 取 締 役         |                      | 宇 梶 大   |
| 常 勤 監 査 役     |                      | 武 藤 昇   |
| 監 査 役         |                      | 佐 藤 健 治 |
| 監 査 役         |                      | 阿 部 博   |

- (注) 1. 監査役佐藤 健治氏及び阿部 博氏は、社外監査役であります。
2. 監査役佐藤 健治氏は、豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役阿部 博氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 平成26年6月27日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって、取締役木村 正紀氏及び取締役椎名 祐一郎氏は任期満了により退任いたしました。
5. 当社は、監査役佐藤 健治氏及び阿部 博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。平成27年3月31日現在の執行役員は以下のとおりであります。

| 地 | 位 | 氏 | 名 | 担 | 当 |
|---|---|---|---|---|---|
| 執 | 行 | 役 | 員 | 木 | 村 |
| 執 | 行 | 役 | 員 | 正 | 紀 |
| 執 | 行 | 役 | 員 | 椎 | 名 |
| 執 | 行 | 役 | 員 | 祐 | 一 |
| 執 | 行 | 役 | 員 | 隆 | 雄 |
|   |   |   |   | M | E |
|   |   |   |   | 事 | 業 |
|   |   |   |   | 部 | 長 |
|   |   |   |   | 管 | 業 |
|   |   |   |   | 本 | 部 |
|   |   |   |   | 長 |   |
|   |   |   |   | ケ | ー |
|   |   |   |   | プ | ル |
|   |   |   |   | 事 | 業 |
|   |   |   |   | 部 | 長 |

## ② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 | 分 | 支給人員 | 支給額   |
|---|---|------|-------|
| 取 | 締 | 役    |       |
|   |   | 5名   | 57百万円 |
| 監 | 査 | 役    |       |
| ( | う | ち    | 社     |
| 監 | 査 | 役    |       |
| 外 | 監 | 査    | 役     |
|   |   | 3名   | 5百万円  |
|   |   | (2)  | (3)   |
| 合 | 計 | 8名   | 62百万円 |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
その他、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額5百万円を支払っております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第65回定時株主総会において年額2億40百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第65回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

## ③ 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

|           | 活動状況                                                                                  |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 佐藤 健治 | 当事業年度に開催された取締役会16回開催のうち全てに出席、及び監査役会15回開催のうち全てに出席し、豊富な経験や実績、幅広い知識と見識から、適宜発言を行っております。   |
| 監査役 阿部 博  | 当事業年度に開催された取締役会16回開催のうち全てに出席、及び監査役会15回開催のうち全てに出席し、公認会計士及び税理士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。 |

- (注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が5回ありました。

④ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従前より社外取締役の選任について検討していましたが、前回改選期には適切な候補者が見つからなかったことなどもありまして、当事業年度末日において社外取締役を置いておりません。

しかしながら、今般の会社法改正やその他の社会情勢の変化などを踏まえ、精力的に社外取締役の人選に努めましたところ適任者を得ることができましたので、平成27年6月26日開催予定の第74回定時株主総会に社外取締役選任議案を上程いたします。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

井上監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 22百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、取締役会は監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

(注) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。なお、上記には事業年度中における方針を記載しております。

##### ⑤ 会計監査人以外の公認会計士等が実施している重要な子会社の計算関係書類の監査

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任（及び企業倫理）を果たすため、「基本理念」の中に次を定め、それを取締役及び使用人全員に周知徹底させる。「わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。」
  - ロ. 当社における法令・諸規程及び規則に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的とし、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報により通報者の保護を徹底した公益通報者保護規程を設定し、コンプライアンス経営の強化をすすめる。
  - ハ. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切の関係を遮断する。
- 二. 取締役及び使用人の法令遵守を目的とする研修を実施する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社の重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び破棄に関する文書管理規程に従い、適切に管理を行うものとする。  
なお、取締役会の議事録は、10年間保管するものとする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する事項

当社のリスクマネジメント体制については、それぞれの担当部署にて、規則、研修の実施、マニュアルの作成及び配布等を行うものとし、新たに生じたりスクについては、すみやかに対応する。

全社的対応が必要な重要事項については、取締役会及び経営会議での審議を要するものとする。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役及び使用人ごとに業績目標を設定し、かつその評価方法を明らかにするものとする。

- ロ. 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については、経営会議及び取締役会にて慎重に意思決定を行うものとする。
- ⑤ 会社並びに関連会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項
- イ. 当社は関係会社管理規程を定め、関係会社の状況に応じて必要な管理を行うものとする。
  - ロ. 当社グループにおける取引については、必要に応じて内部監査部門が審査を行うものとする。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項
- イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社は、監査役の職務の補助担当者を選任する。
  - ロ. 監査役の職務の重要性を踏まえ、業務執行部門からの独立性等に配慮するとともに、その担当者の人事考課及び人事異動に際して、当社は監査役の意見を聞くものとする。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役及び使用人は、当社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会に報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
  - ロ. 内部監査部門は、監査役に対し、監査状況の報告を行うものとする。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する事項
- イ. 当社は、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
  - ロ. 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換を開催し、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るものとする。

(注) 上記には当事業年度中の体制を記載しておりますが、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年4月30日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しております。

なお、改定内容は、当社グループの業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制について法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現へ変更したものであり、改定後の体制は東京証券取引所及び当社ウェブサイトにおいて開示しております。

#### (6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

##### 【基本理念】

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを供給することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

法令及び社会規範の遵守を前提として、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指します。

なお、上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、次の３項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数については、それぞれ表示単位未満の端数を切り捨てて、比率は四捨五入により表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|-------------------|--------|-------------------------|--------|
| (資 産 の 部)         |        | (負 債 の 部)               |        |
| 流 動 資 産           | 17,080 | 流 動 負 債                 | 5,964  |
| 現 金 及 び 預 金       | 3,907  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 2,761  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 7,477  | 短 期 借 入 金               | 1,977  |
| 有 価 証 券           | 261    | 未 払 法 人 税 等             | 183    |
| た な 卸 資 産         | 4,795  | 賞 与 引 当 金               | 53     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 114    | そ の 他                   | 988    |
| そ の 他             | 525    | 固 定 負 債                 | 3,983  |
| 貸 倒 引 当 金         | △1     | 長 期 借 入 金               | 1,965  |
| 固 定 資 産           | 12,161 | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 1,785  |
| 有 形 固 定 資 産       | 9,517  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 37     |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 3,399  | そ の 他                   | 195    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 2,914  | 負 債 合 計                 | 9,948  |
| 工 具 器 具 備 品       | 438    | (純 資 産 の 部)             |        |
| 土 地               | 2,591  | 株 主 資 本                 | 17,049 |
| 建 設 仮 勘 定         | 172    | 資 本 金                   | 1,555  |
| 無 形 固 定 資 産       | 170    | 資 本 剰 余 金               | 1,459  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 2,473  | 利 益 剰 余 金               | 16,375 |
| 投 資 有 価 証 券       | 1,686  | 自 己 株 式                 | △2,339 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 149    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 2,244  |
| そ の 他             | 663    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 329    |
| 貸 倒 引 当 金         | △26    | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 9      |
| 資 産 合 計           | 29,242 | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 1,946  |
|                   |        | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △40    |
|                   |        | 純 資 産 合 計               | 19,294 |
|                   |        | 負 債 純 資 産 合 計           | 29,242 |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額 |        |
|-----------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                       |     | 24,775 |
| 売 上 原 価                     |     | 20,041 |
| 売 上 総 利 益                   |     | 4,733  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |     | 3,534  |
| 営 業 利 益                     |     | 1,199  |
| 営 業 外 収 益                   |     |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 36  |        |
| 為 替 差 益                     | 144 |        |
| そ の 他                       | 65  | 246    |
| 営 業 外 費 用                   |     |        |
| 支 払 利 息                     | 17  |        |
| そ の 他                       | 19  | 37     |
| 経 常 利 益                     |     | 1,408  |
| 特 別 利 益                     |     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 0   |        |
| 受 取 保 険 金                   | 3   | 3      |
| 特 別 損 失                     |     |        |
| 保 険 解 約 損                   | 0   |        |
| 事 業 構 造 改 革 費 用             | 37  | 37     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |     | 1,374  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 410 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 27  | 437    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |     | 937    |
| 少 数 株 主 損 失 (△)             |     | △3     |
| 当 期 純 利 益                   |     | 941    |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年 4 月 1 日から)  
(平成27年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

|                                    | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|------------------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                                    | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成26年 4 月 1 日 残高                   | 1,555   | 1,459 | 15,592 | △2,339  | 16,267 |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額          |         |       | △4     |         | △4     |
| 会計方針の変更を反映<br>した 当 期 首 残 高         | 1,555   | 1,459 | 15,588 | △2,339  | 16,263 |
| 連結会計年度中の変動額                        |         |       |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                        |         |       | △154   |         | △154   |
| 当 期 純 利 益                          |         |       | 941    |         | 941    |
| 自 己 株 式 の 取 得                      |         |       |        | △0      | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額<br>(純 額) |         |       |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額<br>合 計                 | －       | －     | 786    | △0      | 786    |
| 平成27年 3 月31日 残高                    | 1,555   | 1,459 | 16,375 | △2,339  | 17,049 |

|                                    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |              |                  |                   | 少数株主<br>持 分 | 純 資 産<br>合 計 |
|------------------------------------|-----------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-------------|--------------|
|                                    | その他有価証券<br>評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |             |              |
| 平成26年 4 月 1 日 残高                   | 167                   | －           | 681          | △67              | 781               | －           | 17,048       |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額          |                       |             |              |                  |                   |             | △4           |
| 会計方針の変更を反映<br>した 当 期 首 残 高         | 167                   | －           | 681          | △67              | 781               | －           | 17,044       |
| 連結会計年度中の変動額                        |                       |             |              |                  |                   |             |              |
| 剰 余 金 の 配 当                        |                       |             |              |                  |                   |             | △154         |
| 当 期 純 利 益                          |                       |             |              |                  |                   |             | 941          |
| 自 己 株 式 の 取 得                      |                       |             |              |                  |                   |             | △0           |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額<br>(純 額) | 161                   | 9           | 1,265        | 26               | 1,463             | －           | 1,463        |
| 連結会計年度中の変動額<br>合 計                 | 161                   | 9           | 1,265        | 26               | 1,463             | －           | 2,250        |
| 平成27年 3 月31日 残高                    | 329                   | 9           | 1,946        | △40              | 2,244             | －           | 19,294       |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

|              |                                                                                               |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数     | 19社                                                                                           |
| ・主要な連結子会社の名称 | HIKAM AMERICA,INC.<br>福泰克香港有限公司<br>福泰克（連雲港）電子有限公司<br>四国電線株式会社<br>四国電線（香港）有限公司<br>四国電線（東莞）有限公司 |

##### ② 非連結子会社

当連結会計年度に、HEWTECH(BANGKOK)CO.,LTDを設立しましたが、当連結会計年度末では操業開始前であり、かつ総資産等の金額に重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

当連結会計年度に、HEWTECH(BANGKOK)CO.,LTDを設立しましたが、当連結会計年度末では操業開始前であり、かつ重要性がないため、持分法は適用していません。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

範囲の変更はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克（連雲港）電子有限公司他16社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

#### (5) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 4～30年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

ハ. その他

当社は東日本電線工業厚生年金基金に加盟しております。当該年金制度全体の直近の状況につきましては、個別注記表「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(3)引当金の計上基準②退職給付引当金」の項目に記載しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

- |                                                                                         |                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>ニ、ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>⑥ のれんの償却に関する事項</p> <p>⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理</p> | <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>のれんは、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6百万円増加し、利益剰余金が4百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|           |          |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物   | 514百万円   |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円     |
| 工具器具備品    | 0百万円     |
| 土地        | 2,017百万円 |
| 計         | 2,532百万円 |

上記の物件は、短期借入金1,079百万円、長期借入金1,548百万円、その他17百万円の担保に供しております。

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,116百万円 |
| (3) 受取手形裏書高        | 7百万円      |

(4) 偶発債務

当社が加入する「東日本電線工業厚生年金基金」は、平成26年7月29日開催の代議員会において基金解散の方針を決議しました。ただし、代議員会における解散決議及び厚生労働省の解散認可の時期は未定であり、解散に伴う費用の金額については、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 8,813,900株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 平成26年6月27日開催の第73回定時株主総会決議による配当に関する事項

- |            |            |
|------------|------------|
| ・ 株式の種類    | 普通株式       |
| ・ 配当金の総額   | 84百万円      |
| ・ 1株当たり配当額 | 12円        |
| ・ 基準日      | 平成26年3月31日 |
| ・ 効力発生日    | 平成26年6月30日 |

ロ. 平成26年11月4日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- |            |            |
|------------|------------|
| ・ 株式の種類    | 普通株式       |
| ・ 配当金の総額   | 70百万円      |
| ・ 1株当たり配当額 | 10円        |
| ・ 基準日      | 平成26年9月30日 |
| ・ 効力発生日    | 平成26年12月3日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- |            |            |
|------------|------------|
| ・ 株式の種類    | 普通株式       |
| ・ 配当金の総額   | 84百万円      |
| ・ 配当の原資    | 利益剰余金      |
| ・ 1株当たり配当額 | 12円        |
| ・ 基準日      | 平成27年3月31日 |
| ・ 効力発生日    | 平成27年6月29日 |

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「(5)会計処理基準に関する事項⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売規程に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

#### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

|                 | 連結貸借対照表<br>計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|-----------------|---------------------|---------|---------|
| (1)現金及び預金       | 3,907               | 3,907   | －       |
| (2)受取手形及び売掛金    | 7,477               | 7,477   | －       |
| (3)有価証券及び投資有価証券 | 1,803               | 1,795   | △8      |
| 資産計             | 13,188              | 13,179  | △8      |
| (1)支払手形及び買掛金    | 2,761               | 2,761   | －       |
| (2)短期借入金        | 1,977               | 1,977   | 0       |
| (3)未払法人税等       | 183                 | 183     | －       |
| (4)長期借入金        | 1,965               | 1,966   | 1       |
| 負債計             | 6,888               | 6,889   | 1       |
| デリバティブ取引※       | 13                  | 13      | －       |

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

変動金利の借入金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利の借入金については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分     | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|--------|-----------------|
| 非上場株式等 | 144             |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、上記には非連結子会社株式37百万円が含まれております。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物等（土地を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

| 連結貸借対照表計上額（百万円） |            |            | 当連結会計年度末の時価<br>（百万円） |
|-----------------|------------|------------|----------------------|
| 当連結会計年度期首残高     | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                      |
| 2,027           | △21        | 2,006      | 2,452                |

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、路線価を基礎として合理的に調整した金額により評価しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,746円94銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 133円99銭   |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

### (1) 連結損益計算書に関する事項

事業構造改革費用37百万円は、福泰克（連雲港）電子有限公司の呉江工場閉鎖に伴う費用で、経済補償金33百万円他であります。

### (2) 税効果会計に関する事項

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20百万円減少し、法人税等調整額が32百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円増加しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月18日

平河ヒューテック株式会社

取締役会 御中

### 井上監査法人

代表社員 公認会計士 平 松 正 己 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 映 男 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、平河ヒューテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結貸借対照表に関する注記に記載されているとおり、会社が加入する「東日本電線工業厚生年金基金」は、平成26年7月29日開催の代議員会で解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|-----------------|--------|-------------------------|--------|
| (資 産 の 部)       |        | (負 債 の 部)               |        |
| 流 動 資 産         | 7,938  | 流 動 負 債                 | 2,701  |
| 現 金 及 び 預 金     | 1,186  | 支 払 手 形                 | 8      |
| 受 取 手 形 金       | 640    | 電 子 記 録 債 務             | 437    |
| 売 掛 金           | 3,542  | 買 掛 金                   | 740    |
| 有 価 証 券         | 203    | 短 期 借 入 金               | 79     |
| 製 品             | 533    | 1年以内に返済予定の長期借入金         | 978    |
| 半 製 品           | 261    | 未 払 金                   | 61     |
| 原 材 料           | 582    | 未 払 費 用                 | 204    |
| 仕 掛 品           | 360    | 未 払 法 人 税 等             | 60     |
| 貯 蔵 品           | 68     | 未 払 消 費 税 等             | 80     |
| 前 払 費 用         | 6      | 前 受 金                   | 25     |
| 繰 延 税 金 資 産     | 60     | 預 り 金                   | 23     |
| 短 期 貸 付 金       | 64     | 固 定 負 債                 | 3,593  |
| 未 収 入 金         | 362    | 長 期 借 入 金               | 1,861  |
| 為 替 予 約 金       | 13     | 退 職 給 付 引 当 金           | 1,585  |
| そ の 他           | 51     | 長 期 未 払 金               | 15     |
| 貸 倒 引 当 金       | △0     | そ の 他                   | 130    |
| 固 定 資 産         | 11,018 | 負 債 合 計                 | 6,294  |
| 有 形 固 定 資 産     | 5,283  | (純 資 産 の 部)             |        |
| 建 物             | 2,072  | 株 主 資 本                 | 12,329 |
| 構 築 物           | 36     | 資 本 金                   | 1,555  |
| 機 械 装 置         | 700    | 資 本 剰 余 金               | 1,459  |
| 車 輜 運 搬 具       | 0      | 資 本 準 備 金               | 1,459  |
| 工 具 器 具 備 品     | 281    | 利 益 剰 余 金               | 11,655 |
| 土 地             | 2,192  | 利 益 準 備 金               | 119    |
| 無 形 固 定 資 産     | 20     | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 11,535 |
| 特 許 権           | 0      | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金       | 664    |
| 電 話 加 入 権       | 1      | 別 途 積 立 金               | 9,474  |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 18     | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,396  |
| そ の 他           | 0      | 自 己 株 式                 | △2,339 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 5,713  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 332    |
| 投 資 有 価 証 券     | 1,611  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 322    |
| 関 係 会 社 株 式     | 3,055  | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 9      |
| 関 係 会 社 出 資 金   | 188    | 純 資 産 合 計               | 12,661 |
| 繰 延 税 金 資 産     | 96     | 負 債 純 資 産 合 計           | 18,956 |
| 保 険 積 立 金       | 307    |                         |        |
| そ の 他           | 480    |                         |        |
| 貸 倒 引 当 金       | △26    |                         |        |
| 資 産 合 計         | 18,956 |                         |        |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

# 損 益 計 算 書

(平成26年 4 月 1 日から  
平成27年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額 |        |
|-------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                   |     | 11,059 |
| 売 上 原 価                 |     | 9,008  |
| 売 上 総 利 益               |     | 2,051  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 1,744  |
| 営 業 利 益                 |     | 306    |
| 営 業 外 収 益               |     |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 65  |        |
| 為 替 差 益                 | 182 |        |
| そ の 他                   | 19  | 268    |
| 営 業 外 費 用               |     |        |
| 支 払 利 息                 | 12  |        |
| そ の 他                   | 2   | 15     |
| 経 常 利 益                 |     | 560    |
| 特 別 利 益                 |     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 0   |        |
| 受 取 保 険 金               | 3   | 3      |
| 特 別 損 失                 |     |        |
| 保 険 解 約 損               | 0   | 0      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 563    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 131 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 43  | 174    |
| 当 期 純 利 益               |     | 388    |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

# 株主資本等変動計算書

(平成26年 4 月 1 日から  
平成27年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

|                                  | 株 主 資 本 |           |              |           |               |       |               |              |        |        |
|----------------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|---------------|-------|---------------|--------------|--------|--------|
|                                  | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |               |       |               |              | 自己株式   | 株主資本計  |
|                                  |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金      |       |               | 利益剰余金<br>合 計 |        |        |
|                                  |         |           |              |           | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |        |        |
| 平成26年4月1日 残高                     | 1,555   | 1,459     | 1,459        | 119       | 633           | 9,474 | 1,197         | 11,425       | △2,339 | 12,099 |
| 会計方針の変更による累積<br>的 影 響 額          |         |           |              |           |               |       | △4            | △4           |        | △4     |
| 会計方針の変更を反映した<br>当 期 首 残 高        | 1,555   | 1,459     | 1,459        | 119       | 633           | 9,474 | 1,193         | 11,421       | △2,339 | 12,095 |
| 事業年度中の変動額                        |         |           |              |           |               |       |               |              |        |        |
| 固定資産圧縮<br>積立金の積立                 |         |           |              |           | 30            |       | △30           | -            |        | -      |
| 剰余金の配当                           |         |           |              |           |               |       | △154          | △154         |        | △154   |
| 当 期 純 利 益                        |         |           |              |           |               |       | 388           | 388          |        | 388    |
| 自己株式の取得                          |         |           |              |           |               |       |               |              | △0     | △0     |
| 株主資本以外の項目<br>の事業年度中の変動<br>額（純 額） |         |           |              |           |               |       |               |              |        |        |
| 事業年度中の変動額合計                      | -       | -         | -            | -         | 30            | -     | 203           | 233          | △0     | 233    |
| 平成27年3月31日 残高                    | 1,555   | 1,459     | 1,459        | 119       | 664           | 9,474 | 1,396         | 11,655       | △2,339 | 12,329 |

|                                     | 評 価 ・ 換 算                  |               |  | 差 額 等<br>評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------------|----------------------------|---------------|--|---------------------------------|-----------|
|                                     | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 |  |                                 |           |
| 平成26年 4 月 1 日 残高                    | 165                        | -             |  | 165                             | 12,265    |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額           |                            |               |  |                                 | △4        |
| 会計方針の変更を反映<br>した 当 期 首 残 高          | 165                        | -             |  | 165                             | 12,261    |
| 事業年度中の変動額                           |                            |               |  |                                 |           |
| 固定資産圧縮<br>積立金の積立                    |                            |               |  |                                 | -         |
| 剰余金の配当                              |                            |               |  |                                 | △154      |
| 当 期 純 利 益                           |                            |               |  |                                 | 388       |
| 自己株式の取得                             |                            |               |  |                                 | △0        |
| 株主資本以外の項目<br>の事業年度中の変動<br>額 ( 純 額 ) | 157                        | 9             |  | 166                             | 166       |
| 事業年度中の変動額合計                         | 157                        | 9             |  | 166                             | 400       |
| 平成27年 3 月31日 残高                     | 322                        | 9             |  | 332                             | 12,661    |

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

② 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

・ 時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

④ デリバティブ

時価法を採用しております。

⑤ たな卸資産

・ 製品、半製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 8～60年

機械装置 7～30年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）で、発生時から定額法により費用処理を行っております。

当社は東日本電線工業厚生年金基金に加盟しており、当該年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合は次のとおりです。

イ. 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

|                                   |           |
|-----------------------------------|-----------|
| 年金資産の額                            | 23,154百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と<br>最低責任準備金の額との合計額 | 27,576百万円 |
| 差引額                               | △4,423百万円 |

ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合  
(給与総額割合)

9.3%

#### ハ. 補足説明

上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高5,463百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。（残存償却期間は平成25年4月より1年据え置き19年）

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 退職給付にかかる会計処理

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が6百万円増加し、利益剰余金が4百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(退職給付関係)

退職給付適用指針の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更しております。「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(3)引当金の計上基準②退職給付引当金」の項目に記載した東日本電線工業厚生年金基金の「年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額」は、前事業年度において「年金財政計算上の給付債務の額」と記載していた項目であります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

|        |          |
|--------|----------|
| 建物     | 514百万円   |
| 機械装置   | 0百万円     |
| 工具器具備品 | 0百万円     |
| 土地     | 2,017百万円 |
| 計      | 2,532百万円 |

上記の物件は、短期借入金79百万円、1年以内返済予定の長期借入金940百万円、長期借入金1,548百万円、未払費用17百万円、関係会社の短期借入金60百万円の担保に供しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

8,331百万円

#### (3) 保証債務

関係会社に対する債務保証は次のとおりであります。

関係会社の短期借入金 60百万円

#### (4) 受取手形裏書高

7百万円

#### (5) 偶発債務

当社が加入する「東日本電線工業厚生年金基金」は、平成26年7月29日開催の代議員会において基金解散の方針を決議しました。ただし、代議員会における解散決議及び厚生労働省の解散認可の時期は未定であり、解散に伴う費用の金額については、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

#### (6) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |        |
|----------|--------|
| ① 短期金銭債権 | 416百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 382百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 97百万円  |

### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |          |
|--------------|----------|
| ① 売上高        | 262百万円   |
| ② 仕入高        | 2,880百万円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 51百万円    |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 1,789,890株  | 82株        | －株         | 1,789,972株 |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り82株による増加分であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額  | 8百万円   |
| 研究開発費否認         | 21百万円  |
| 減価償却費超過額        | 22百万円  |
| 退職給付引当金超過額      | 513百万円 |
| 長期末払金損金算入限度超過額  | 4百万円   |
| 投資有価証券評価損否認     | 22百万円  |
| ゴルフ会員権等評価損否認    | 10百万円  |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 4百万円   |
| たな卸資産評価損否認      | 31百万円  |
| 減損損失否認          | 18百万円  |
| その他             | 14百万円  |
| 繰延税金資産小計        | 673百万円 |
| 評価性引当額          | △68百万円 |
| 繰延税金資産合計        | 606百万円 |

#### 繰延税金負債

|               |         |
|---------------|---------|
| 固定資産圧縮積立金     | △317百万円 |
| その他有価証券評価差額金  | △127百万円 |
| その他           | △4百万円   |
| 繰延税金負債合計      | △449百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 156百万円  |

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12百万円減少し、法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種 類 | 会 社 等 の<br>名 称             | 議 決 権 等 の 所 有<br>(被所有) 割合 (%) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取 引 内<br>容               | 取 引 金 額<br>(百万円) | 科 目                         | 期 末 残 高<br>(百万円) |
|-----|----------------------------|-------------------------------|----------------------|--------------------------|------------------|-----------------------------|------------------|
| 子会社 | 福泰克<br>(連雲港)<br>電子有限公司(中国) | 所有<br>直接18.9<br>間接81.1        | 製品仕入先<br>役員の兼任       | 製品仕入<br>原材料の有償<br>支給等(注) | 1,518            | 未収入金                        | 213              |
|     |                            |                               |                      |                          |                  | 投資その他の資産<br>その他<br>(長期未収入金) | 222              |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 製品仕入及び原材料の有償支給については、原価及び市場価格を勘案のうえ価格を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,802円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 55円31銭    |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月18日

平河ヒューテック株式会社

取締役会 御中

### 井上 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 平 松 正 己 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 映 男 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平河ヒューテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

貸借対照表に関する注記に記載されているとおり、会社が加入する「東日本電線工業厚生年金基金」は平成26年7月29日開催の代議員会で解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告書に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び、当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保する為の体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人井上監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人井上監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月18日

平河ヒューテック株式会社 監査役会

常勤監査役 武 藤 昇 ㊟

社外監査役 佐 藤 健 治 ㊟

社外監査役 阿 部 博 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、安定継続配当を基本としながら、当事業年度並びに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を行うことを基本としております。

第74期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金12円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は84,287,136円となります。

なお、中間配当金として10円をお支払しておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり22円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築することによりコーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値を向上させることを目的として、定款の一部変更を行うものであります。

- ①【現行定款第2条】当社の事業の多様化に対応するため、事業の目的事項を追加するものであります。
- ②【現行定款第6条】当社株式の流動性の向上及び将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を可能にするため、発行可能株式総数を現行の2,700万株から3,500万株に変更するものであります。
- ③【変更案第8条、変更案第9条】会社法第194条に規定する単元未満株式の買増制度を導入するために、定款第9条を新設し、これに伴う所要の変更を行うものであります。
- ④【現行定款第14条】株主総会の運営に柔軟性を持たせるため、株主総会の招集権者及び議長を取締役会においてあらかじめ定めた取締役に変更するものであります。
- ⑤【変更案第14条】インターネットの普及に鑑み、法務省令に定めるところに従い、株主総会参考書類等をインターネットで開示することにより、みなし提供できるようにするための規定を新設するものであります。
- ⑥【現行定款第21条】取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築することを目的に、取締役の任期を2年から1年に短縮するものであります。これに伴い、取締役の任期の調整に関する規定を削除するものであります。
- ⑦【現行定款第22条第2項】コーポレート・ガバナンスの充実を機動的に行えるよう、会社法上の制度ではない役付取締役の改廃を取締役会で行うこととし、役付取締役に関する規定を削除するものであります。
- ⑧【現行定款第23条】取締役会の運営に柔軟性を持たせるため、取締役会の招集権者及び議長について取締役会規程にて定めることに変更するものであります。
- ⑨【現行定款第29条、現行定款第39条】「会社法の一部を改正する法律(平成26年法律第90号)」が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役及び監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款第29条第2項及び現行定款第39条第2項の一部を変更するものであります。

なお、現行定款第39条第2項の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

- ⑩【変更案第34条】機動的な資本政策及び配当政策を図るため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことが可能となるよう変更案第34条を新設し、併せて変更案第34条の一部と内容が重複する現行定款第7条を削除するものであります。
- ⑪会社法及び会社法施行規則等に定められていることから、現行定款第12条第2項、現行定款第13条、現行定款第16条第2項、現行定款第22条第1項、現行定款第26条、現行定款第28条、現行定款第33条、現行定款第36条及び現行定款第38条を削除するものであります。
- ⑫上記のほか、規定の移動、削除及び表現の修正等、全般にわたって所要の変更及び整理を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                             | 変 更 案                               |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 第1章 総 則                             | 第1章 総 則                             |
| 第1条 (条文記載省略)                        | 第1条 (現行どおり)                         |
| (目的)                                | (目的)                                |
| 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。            | 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。            |
| (1) 電線製造販売                          | (1) <u>電線・ケーブル及びその加工品の製造、販売</u>     |
| (2) 電機器具製造販売                        | (2) <u>電子・電気機器の製造、販売</u>            |
| (3) <u>電気工事、電気通信工事の請負及び設計、施工、監理</u> | (3) <u>電気工事・電気通信工事の設計、施工、監理及び請負</u> |
| (4) <u>医療用機械器具、医療用具及び部品の製造販売</u>    | (4) <u>医療機器・医療機器用部品の製造、販売</u>       |
| (5) 不動産の賃貸及び管理                      | (5) 不動産の賃貸及び管理                      |
| (6) 前各号に附帯する一切の業務                   | (6) 前各号に附帯する一切の業務                   |
| 第3条～第5条 (条文記載省略)                    | 第3条～第5条 (現行どおり)                     |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>27,000,000株</u>とする。</p> <p><u>(自己の株式の取得)</u></p> <p>第7条 当社は、<u>会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。</u></p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当社の単元株式数は100株とする。</p> <p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</p> <p>(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</p> <p>(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利</p> | <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>35,000,000株</u>とする。</p> <p style="text-align: center;">( 削 除 )</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第7条 当社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p>(単元未満株式についての権利)</p> <p>第8条 当社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</p> <p>(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</p> <p>(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利</p> <p><u>(4) 次条に定める請求をする権利</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>( 新 設 )</p> <p>第10条 (条文記載省略)</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第11条 当会社の株主権行使の手続きその他株式に関する取扱いは、法令又は本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>(基準日)</p> <p>第12条 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p><u>2. 前項に定めるほか、必要あるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。</u></p> | <p><u>(単元未満株式の売渡請求)</u></p> <p>第9条 当会社の単元未満株式を有する株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対して売り渡すことを請求することができる。</p> <p>第10条 (現行どおり)</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第11条 当会社の株主権行使の手続きその他株式に関する取扱いは、法令又は本定款の定めのほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>第3章 株 主 総 会</p> <p>(基準日)</p> <p>第12条 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>( 削 除 )</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="210 172 476 198">第3章 株 主 総 会</p> <p data-bbox="154 231 229 257">(招集)</p> <p data-bbox="140 261 548 374"><u>第13条 当会社の定時株主総会は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は必要に応じて随時これを招集する。</u></p> <p data-bbox="154 408 367 433">(招集権者及び議長)</p> <p data-bbox="140 438 548 551"><u>第14条 当会社の株主総会は、法令に別段の定めがある場合のほか、取締役社長が招集しその議長となる。</u></p> <p data-bbox="193 669 548 783"><u>2. 取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会において定められた順序により他の取締役がこれに代わる。</u></p> <p data-bbox="274 873 414 899">( 新 設 )</p> <p data-bbox="140 1199 420 1224">第15条 (条文記載省略)</p> | <p data-bbox="703 261 843 287">( 削 除 )</p> <p data-bbox="582 408 795 433">(招集権者及び議長)</p> <p data-bbox="568 438 980 695"><u>第13条 当会社の株主総会は、法令に別段の定めがある場合のほか、あらかじめ取締役会の決議により選定された取締役がこれを招集する。当該取締役に事故あるときは、あらかじめ取締役会において定められた順序により、他の取締役がこれを招集する。</u></p> <p data-bbox="621 700 980 783"><u>2. 株主総会の議長は、あらかじめ取締役会の決議により選定する。</u></p> <p data-bbox="571 816 957 873"><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p data-bbox="568 878 980 1165"><u>第14条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> <p data-bbox="568 1199 826 1224">第15条 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(議決権の代理行使)<br/> 第16条 当会社の株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、議決権を行使することができる。</p> <p><u>2. 株主又は代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。</u></p> <p>(議事録)<br/> 第17条 当会社の株主総会における議事録は、法令で定めるところにより書面又は電磁的記録をもって作成し、議長並びに出席した取締役及び監査役は、これに署名もしくは記名押印し、又は電子署名を行う。</p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>第18条～第19条 (条文記載省略)</p> <p>(解任方法)<br/> 第20条 当会社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> <p>(任期)<br/> 第21条 当会社の取締役の任期は、選任後<u>2年</u>以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> | <p>(議決権の代理行使)<br/> 第16条 当会社の株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、議決権を行使することができる。</p> <p>( 削 除 )</p> <p>(議事録)<br/> 第17条 当会社の株主総会における議事録は、法令で定めるところにより書面又は電磁的記録をもって作成し、議長並びに出席した取締役及び監査役は、これに署名若しくは記名押印し、又は電子署名を行う。</p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>第18条～第19条 (現行どおり)</p> <p>(解任方法)<br/> 第20条 株主総会において、当会社の取締役を解任する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> <p>(任期)<br/> 第21条 当会社の取締役の任期は、選任後<u>1年</u>以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>2. 補欠又は増員として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p><u>(代表取締役及び役付取締役)</u></p> <p><u>第22条 当会社の代表取締役は、取締役会の決議によって選定する。</u></p> <p><u>2. 取締役会の決議によって、取締役会長、取締役社長各1名及び取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</u></p> <p><u>(取締役会の招集者及び議長)</u></p> <p><u>第23条 当会社の取締役会は、法令に別段の定めがある場合のほか、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。</u></p> <p><u>2. 取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会で定められた順序により、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</u></p> <p><u>(取締役会の招集通知)</u></p> <p><u>第24条 当会社の取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し、会日の3日前に発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p><u>2. 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</u></p> <p><u>第25条 (条文記載省略)</u></p> | <p>( 削 除 )</p> <p>( 削 除 )</p> <p>( 削 除 )</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p><u>第22条 当会社の取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p><u>2. 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</u></p> <p><u>第23条 (現行どおり)</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(取締役会の議事録)</u><br/> 第26条 当会社の取締役会の議事録は、法令で定めるところにより書面又は電磁的記録をもって作成し、出席した取締役及び監査役がこれに署名もしくは記名押印し、又は電子署名を行う。</p> <p>(取締役会規程)<br/> 第27条 当会社の取締役会に関する事項は、法令又は本定款のほか取締役会規程による。</p> <p><u>(報酬等)</u><br/> 第28条 当会社の取締役の報酬、賞与其他職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会によって定める。</p> <p>(取締役の責任免除)<br/> 第29条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p>2. 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外取締役との間に、同法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</u></p> | <p>( 削 除 )</p> <p>(取締役会規程)<br/> 第24条 当会社の取締役会に関する事項は、法令又は本定款の<u>定め</u>のほか、<u>取締役会において定める</u>取締役会規程による。</p> <p>( 削 除 )</p> <p>(取締役の責任免除)<br/> 第25条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p>2. 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額とする。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第5章 監査役及び監査役会</p> <p>第30条 (条文記載省略)</p> <p>(選任方法)</p> <p>第31条 当会社の監査役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>第32条 (条文記載省略)</p> <p>(常勤の監査役)</p> <p>第33条 当会社の監査役会は、<u>監査役の中から常勤の監査役を選定する。</u></p> <p>第34条～第35条 (条文記載省略)</p> <p>(監査役会の議事録)</p> <p>第36条 当会社の監査役会の議事録は、<u>法令で定めるところにより書面又は電磁的記録をもって作成し、出席した監査役は、これに署名もしくは記名押印し、又は電子署名を行う。</u></p> <p>(監査役会規程)</p> <p>第37条 当会社の監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p> <p>(報酬等)</p> <p>第38条 当会社の監査役の報酬は、<u>株主総会の決議によって定める。</u></p> | <p>第5章 監査役及び監査役会</p> <p>第26条 (現行どおり)</p> <p>(選任方法)</p> <p>第27条 当会社の監査役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の<u>議決権</u>の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>第28条 (現行どおり)</p> <p>( 削 除 )</p> <p>第29条～第30条 (現行どおり)</p> <p>( 削 除 )</p> <p>(監査役会規程)</p> <p>第31条 当会社の監査役会に関する事項は、法令又は本定款の<u>定め</u>のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p> <p>( 削 除 )</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第39条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p>2. 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外監査役</u>との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、<u>100万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。</u></p> | <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第32条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p>2. 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>監査役</u>との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、<u>法令が規定する額とする。</u></p> |
| <p>第6章 計 算</p>                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>第6章 計 算</p>                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>第40条 （条文記載省略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>第33条 （現行どおり）</p>                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>（ 新 設 ）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p><u>（剰余金の配当等の決定機関）</u></p> <p>第34条 当会社は、<u>剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。</u></p>                                                                                                                   |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(剰余金の配当)</p> <p>第41条 当社の剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し行う。</p> <p><u>(中間配当)</u></p> <p>第42条 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。</p> <p>(剰余金の配当等の除斥期間)</p> <p>第43条 当社の剰余金の配当及び中間配当は、支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払いの義務を免れる。</p> <p>附則</p> <p>第1条 当社の株券喪失登録簿の作成及び備置きその他の株券喪失記録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取扱わない。</p> <p>第2条 前条及び本条は、平成22年1月5日まで有効とし、平成22年1月6日をもって前条及び本条を削るものとする。</p> | <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第35条 当社の剰余金の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。</p> <p>2. 当社の剰余金の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。</p> <p>3. 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> <p>( 削 除 )</p> <p>(剰余金の配当の除斥期間)</p> <p>第36条 当社の剰余金の配当について、配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払いの義務を免れる。</p> <p>( 削 除 )</p> |

### 第3号議案 取締役3名選任の件

第2号議案 定款一部変更の件が原案どおり承認可決されますと、取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位、担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | すみだ かずお<br>隅田 和夫<br>(昭和24年1月2日生)  | 昭和46年3月 当社入社<br>昭和59年5月 当社取締役 業務部長<br>昭和61年5月 当社常務取締役 営業本部長<br>昭和63年7月 HIKAM AMERICA, INC.<br>代表取締役（現任）<br>平成2年6月 当社専務取締役<br>平成5年10月 当社代表取締役社長<br>平成6年3月 HEWTECH SINGAPORE PTE LTD.<br>代表取締役（現任）<br>平成24年6月 当社 会長<br>平成26年6月 当社取締役 会長（現任）<br>平成26年11月 ヒューテックグループ代表（現任） | 262,077株          |
| 2          | めぐろ ゆうじ<br>目黒 裕次<br>(昭和26年4月5日生)  | 昭和50年3月 当社入社<br>平成16年10月 当社 総務部長<br>平成18年4月 当社理事 総務部長<br>平成21年6月 当社理事 管理本部副本部長<br>平成22年6月 当社取締役 管理本部長<br>平成24年6月 当社代表取締役社長（現任）                                                                                                                                         | 21,400株           |
| 3          | うかじ ひろし<br>宇梶 大<br>(昭和25年10月27日生) | 昭和48年3月 当社入社<br>平成11年4月 当社理事 デバイス事業部長<br>平成13年6月 当社取締役 デバイス事業部長<br>平成25年1月 福泰克（連雲港）電子有限公司<br>代表取締役（現任）<br>平成26年4月 当社取締役（現任）                                                                                                                                            | 23,200株           |

（注）候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 社外取締役2名選任の件

コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、新たに社外取締役2名の選任をお願いしたいと存じます。

社外取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)         | 略 歴<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数 |
|------------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※<br>1     | 湯佐 富治<br>(昭和19年4月4日生) | 昭和49年3月 公認会計士登録<br>昭和53年5月 米国ニューヨーク州公認会計士登録<br>平成2年5月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入社<br>平成18年9月 監査法人トーマツ退社<br>平成19年4月 株式会社マッキリーファイナンシャルブレイン代表取締役（現任）<br>平成19年6月 株式会社葵プロモーション社外監査役（現任）<br>平成19年6月 株式会社ツムラ社外監査役（現任） | 一株             |
| ※<br>2     | 沼田 恵<br>(昭和25年5月28日生) | 昭和48年3月 高周波熱錬株式会社入社<br>平成15年6月 同社 取締役<br>平成21年6月 同社 常勤監査役                                                                                                                                                     | 一株             |

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。

3. 湯佐 富治氏と沼田 恵氏は、社外取締役候補者であります。

なお、湯佐 富治氏と沼田 恵氏が原案どおり選任された場合、東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

4. 社外取締役候補者の選任理由について

- ・湯佐 富治氏は、公認会計士としての豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いいたします。
- ・沼田 恵氏は、企業の経営に長年にわたって携わられ、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外取締役として当社経営に有益なご意見やご指摘をいただくため、社外取締役として選任をお願いいたします。

## 第5号議案 監査役1名選任の件

監査役 佐藤 健治氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、新たに監査役1名の選任をお願いいたします。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

| 氏 名<br>(生年月日)                      | 略 歴<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                     | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| え べ やすひろ<br>江部 安弘<br>(昭和37年3月28日生) | 平成2年10月 監査法人加藤事務所（現SK東京監査法人）入社<br>平成5年3月 公認会計士登録<br>平成13年5月 同監査法人代表社員に就任（現任） | 一株                |

- (注) 1. 江部 安弘氏は新任の監査役候補者であります。
2. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 江部 安弘氏は、前任者佐藤 健治氏の補欠の社外監査役候補者であります。なお、選任されます監査役の任期は、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。
4. 江部 安弘氏は、社外監査役候補者であります。
- なお、当社は、江部 安弘氏が原案どおり選任された場合、東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
5. 社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。
- 江部 安弘氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士の資格を有し、SK東京監査法人代表社員を経験しており、専門的な知識等を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いいたします。

## 第6号議案 補欠監査役1名選任の件

法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたします。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

| 氏 名<br>(生年月日)                       | 略 歴<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ないとう まさかず<br>内藤 雅和<br>(昭和30年9月27日生) | 昭和55年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行<br>平成21年9月 株式会社寺岡製作所入社<br>平成22年4月 同社経理部長<br>平成23年10月 同社管理本部副本部長兼経理部長<br>平成24年1月 同社管理本部副本部長兼経営企画室長兼経理部長<br>平成24年4月 同社管理本部部長兼経営企画室長兼経理部長<br>平成24年6月 同社取締役管理本部部長兼経営企画室長兼経理部長<br>平成26年4月 同社取締役管理本部部長兼経営企画室長現在に至る | 一株                |

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 内藤 雅和氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

3. 補欠の社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。

内藤 雅和氏は、これまで培ってきたビジネス経験により財務会計を中心に高い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いいたします。

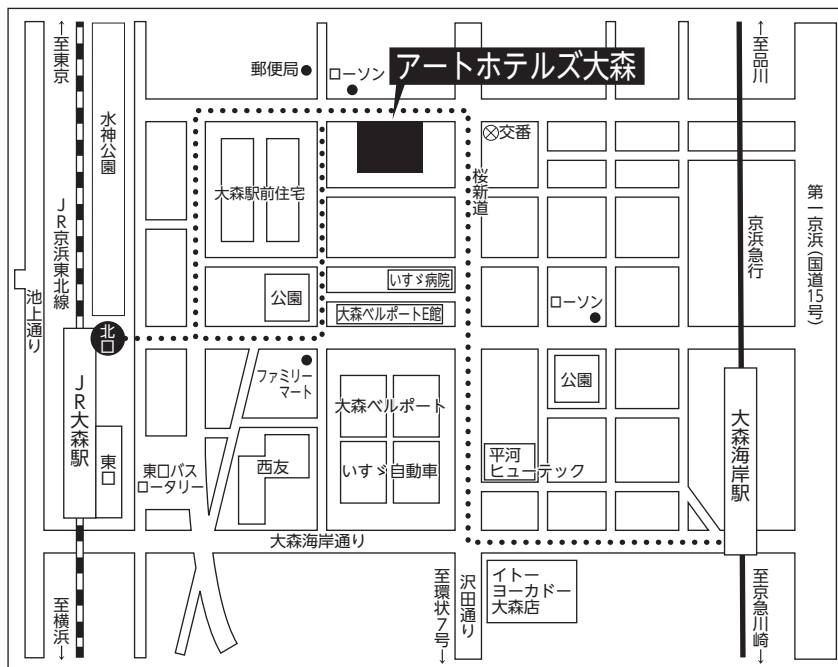
以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都品川区南大井六丁目19番3号  
 アートホテルズ大森 3階 カペンシア  
 ☎ 03 (3766) 7001



## 〈交 通〉

電車……： J R 京浜東北線大森駅 **北口** より徒歩4分  
 ……： 京浜急行大森海岸駅より徒歩5分